

# 平成28年経済センサス-活動調査速報 (長崎県の概要)

平成29年5月31日に総務省と経済産業省から公表された「平成28年経済センサス-活動調査結果(速報)」の長崎県の概要についてまとめたものじゃ。

日本近代統計の祖  
杉亨二氏(長崎出身)



長崎県統計課

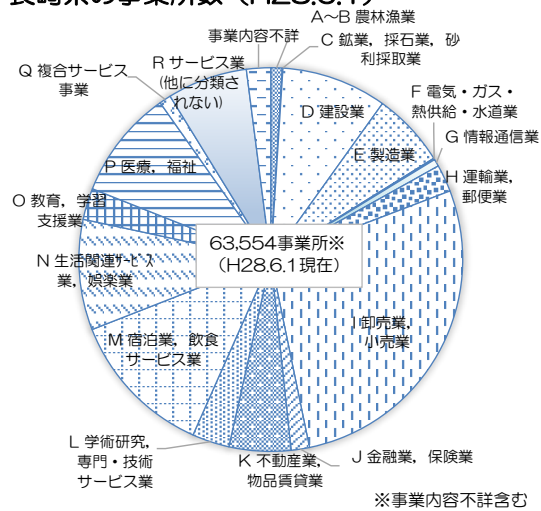
## I 事業所に関する集計(長崎県に存在する事業所)

### I-1 長崎県の事業所数、従業者数

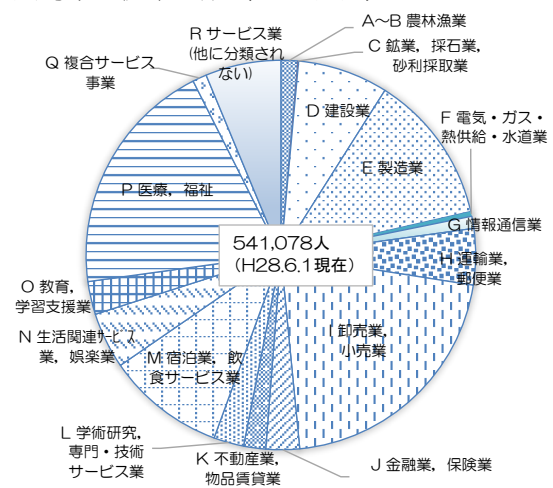
- 平成28年6月1日現在の事業所数は、6万3,554事業所(平成24年2月1日と比べると2.9%減少)、従業者数は54万1千人(同1.9%減少)となっている。
- 全国に占める割合は、事業所数1.1%、従業者数0.9%。

→「表1」「表2」参照

長崎県の事業所数(H28.6.1)



長崎県の従業者数(H28.6.1)

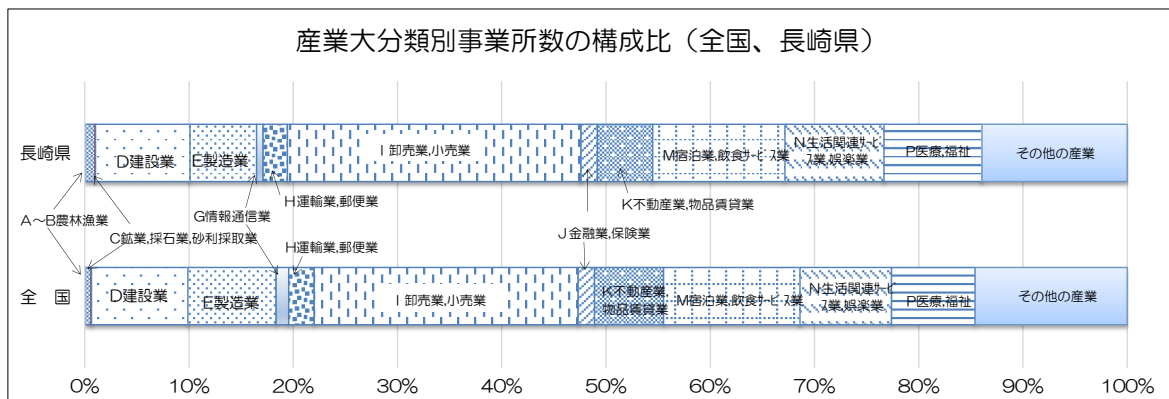


### (1) 産業大分類別事業所数の状況

- 産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が1万7,531事業所(全産業の28.2%)と最も多く、次いで、「宿泊業、飲食サービス業」が7,893事業所(同12.7%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が5,916事業所(同9.5%)などとなり、上位3産業で全産業の5割強を占めている。また、第三次産業で8割強を占めている。
- 平成24年と比べると、「情報通信業」が12.8%減少、「運輸業、郵便業」が9.5%減少、「複合サービス事業」が9.4%減少となるなど11産業で減少となっている。一方、「電気・ガス・熱供給・水道業」が24.6%増加、「医療、福祉」が18.1%増加、「農林漁業(個人経営を除く)」が9.7%増加と6産業で増加となっている。

→「表1」参照

産業大分類別事業所数の構成比(全国、長崎県)



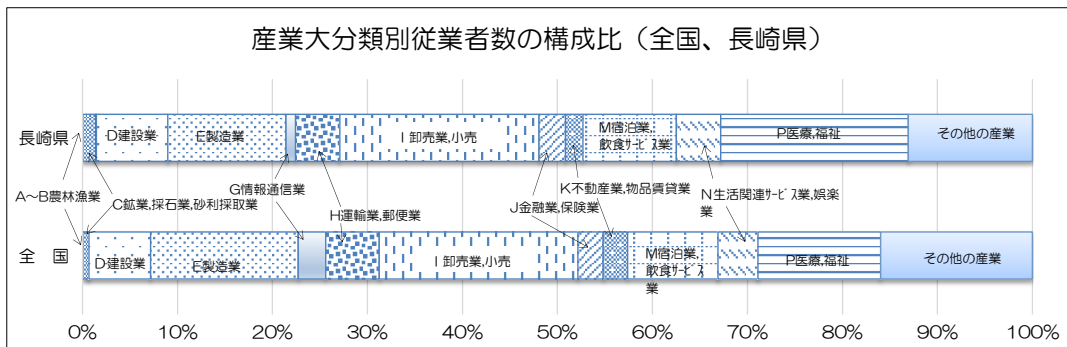
注1:「事業所数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

注2:「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」の計である。

## (2) 産業大分類別従業者数の状況

- 産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が11万3千人（全産業の21.0%）と最も多く、次いで「医療、福祉」が10万7千人（同19.8%）、「製造業」が6万7千人（同12.4%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。また、第三次産業で8割弱を占めている。
- 平成24年と比べると、「教育、学習支援業」が17.9%減少、「複合サービス事業」が17.1%減少、「宿泊業、飲食サービス業」が8.5%減少となるなど13産業で減少となっている。一方、「医療、福祉」が13.6%増加、「鉱業、採石業、砂利採取業」が11.9%増加、「電気・ガス・熱供給・水道業」が10.2%増加となるなど4産業で増加となっている。

➡「表2」参照



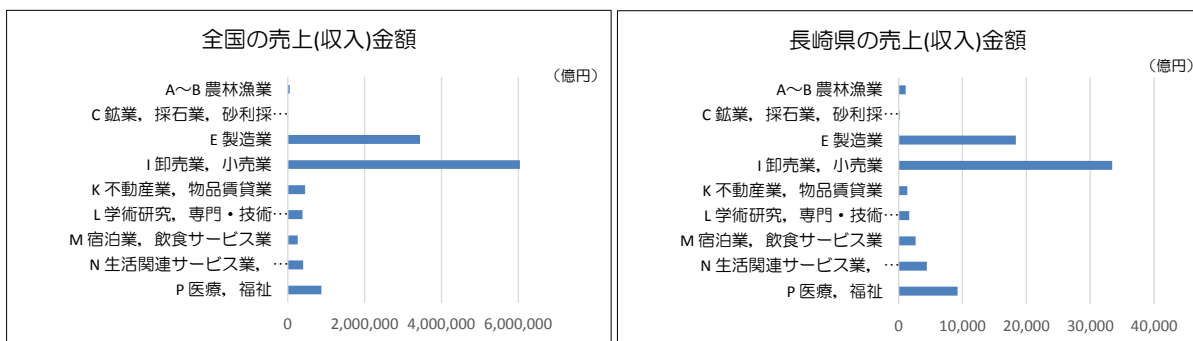
注1：「従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

注2：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

## I-2 長崎県の売上(収入)金額

- 事業所単位での売上(収入)金額を調査している産業のうち、平成27年1年間の売上(収入)金額が多い産業は、「卸売業、小売業」が3兆3,456億円が最も多く、次いで「製造業」が1兆8,330億円、「医療、福祉」が9,238億円となっている。

➡「表3」参照



注：産業大分類別に事業所単位の把握ができない次の産業を除く

「建設業」「電気・ガス・熱供給業」「情報通信業」「運輸、郵便業」「金融、保険業」「教育、学習支援業」「複合サービス業」「サービス業(他に分類されないもの)」

このページと「表3」の売上高は長崎県内で経済活動をしている事業所のもの

次のページと「表5」「表6」の売上高や付加価値額は長崎県に本社(本所)がある企業等のもの

だにゃん。



長崎県統計課  
とうけいきつぷキャラクタ たらげ

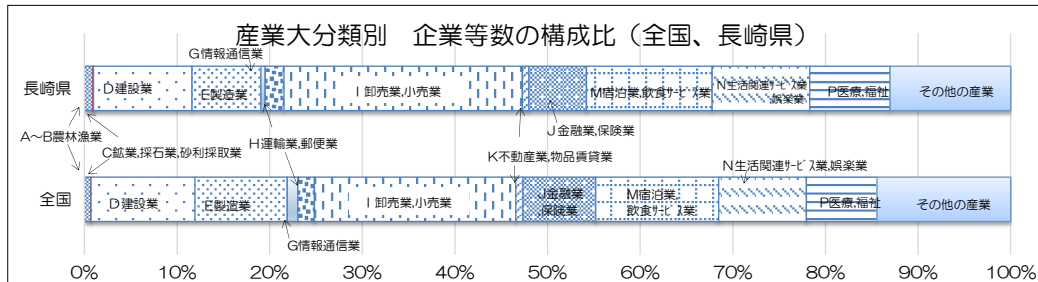
## Ⅱ 企業等に関する集計（長崎県に本社(本所)がある企業等）

### Ⅱ-1 企業等数の状況

- 平成28年6月1日現在の長崎県の企業等数は、4万6,004で、全国に占める割合は1.2%となっている。
- 平成24年経済センサス - 活動調査の結果と比較すると、企業数は2,749（△5.6%）減少している

※企業等数には支社等を持たない事業所を含む。

➡「表4」参照



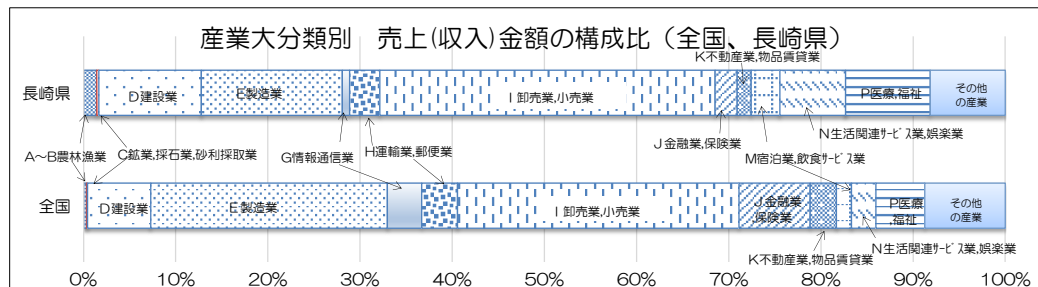
注1：「売上高の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として集計した。

注2：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

### Ⅱ-2 売上(収入)金額の状況

- 県内に本社(本所)がある企業等の売上(収入)金額は、6兆3,914億円で、全国に占める割合は0.4%となっている。
- 産業大分類別に売上(収入)金額をみると、「卸売業、小売業」が2兆3,250億円（全産業の36.4%）と最も多く、次いで「製造業」が9,776億円（同15.3%）、「建設業」が7,107億円（同11.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の6割強を占めている。

➡「表5」参照



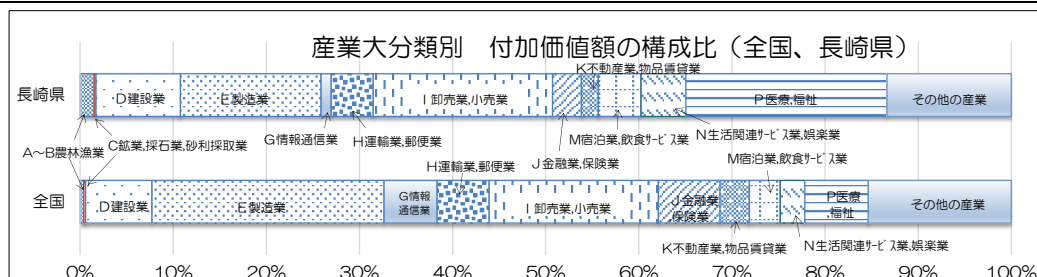
注1：「売上(収入)金額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

注2：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

### Ⅱ-3 付加価値額の状況

- 県内に本社(本所)がある企業等の付加価値額は、1兆6,373億円で、全国に占める割合は0.6%となっている。
- 産業大分類別に付加価値額をみると、「医療、福祉」が3,536億円（全産業の21.6%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が3,153億円（同19.3%）、「製造業」が2,473億円（同15.1%）などとなっており、上位3産業で全産業の5割強を占めている。また、第三次産業で全産業の7割強を占めている。

➡「表6」参照



注1：「付加価値額の構成比」は必要な事項の数値が得られた企業等を対象として算出した。

注2：「その他の産業」は、日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」の計である。

表1 産業大分類別 事業所数 (全国、長崎県)

| 産業大分類                  | 全 国                |                    |            |                         | 長崎県                |                    |            |                         |                         |
|------------------------|--------------------|--------------------|------------|-------------------------|--------------------|--------------------|------------|-------------------------|-------------------------|
|                        | 24年<br>(H24.2.1現在) | 28年<br>(H28.6.1現在) | 増減率<br>(%) | 合計に<br>占める<br>割合<br>(%) | 24年<br>(H24.2.1現在) | 28年<br>(H28.6.1現在) | 増減率<br>(%) | 合計に<br>占める<br>割合<br>(%) | 全国に<br>占める<br>割合<br>(%) |
| 総計 (S公務を除く、事業内容等不詳を含む) | 5,768,489          | 5,622,238          | ▲ 2.5      | -                       | 65,467             | 63,554             | ▲ 2.9      | -                       | 1.1                     |
| 合計 A~R 全産業(S公務を除く)     | 5,453,635          | 5,359,975          | ▲ 1.7      | 100.0                   | 63,275             | 62,262             | ▲ 1.6      | 100.0                   | 1.2                     |
| A~B 農林漁業(個人経営を除く)      | 30,717             | 32,675             | ▲ 6.4      | 0.6                     | 558                | 612                | ▲ 9.7      | 1.0                     | 1.9                     |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業         | 2,286              | 1,957              | ▲ 14.4     | 0.0                     | 31                 | 32                 | ▲ 3.2      | 0.1                     | 1.6                     |
| D 建設業                  | 525,457            | 495,608            | ▲ 5.7      | 9.2                     | 5,872              | 5,642              | ▲ 3.9      | 9.1                     | 1.1                     |
| E 製造業                  | 493,380            | 453,810            | ▲ 8.0      | 8.5                     | 4,154              | 3,978              | ▲ 4.2      | 6.4                     | 0.9                     |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業        | 3,935              | 4,874              | ▲ 23.9     | 0.1                     | 65                 | 81                 | ▲ 24.6     | 0.1                     | 1.7                     |
| G 情報通信業                | 67,204             | 64,527             | ▲ 4.0      | 1.2                     | 446                | 389                | ▲ 12.8     | 0.6                     | 0.6                     |
| H 運輸業、郵便業              | 135,468            | 131,213            | ▲ 3.1      | 2.4                     | 1,608              | 1,456              | ▲ 9.5      | 2.3                     | 1.1                     |
| I 卸売業、小売業              | 1,405,021          | 1,357,030          | ▲ 3.4      | 25.3                    | 18,444             | 17,531             | ▲ 5.0      | 28.2                    | 1.3                     |
| J 金融業、保険業              | 88,831             | 84,330             | ▲ 5.1      | 1.6                     | 1,012              | 980                | ▲ 3.2      | 1.6                     | 1.2                     |
| K 不動産業、物品賃貸業           | 379,719            | 355,102            | ▲ 6.5      | 6.6                     | 3,466              | 3,306              | ▲ 4.6      | 5.3                     | 0.9                     |
| L 学術研究、専門・技術サービス業      | 219,470            | 221,414            | ▲ 0.9      | 4.1                     | 1,900              | 1,992              | ▲ 4.8      | 3.2                     | 0.9                     |
| M 宿泊業、飲食サービス業          | 711,733            | 701,241            | ▲ 1.5      | 13.1                    | 7,924              | 7,893              | ▲ 0.4      | 12.7                    | 1.1                     |
| N 生活関連サービス業、娯楽業        | 480,617            | 470,744            | ▲ 2.1      | 8.8                     | 6,182              | 5,916              | ▲ 4.3      | 9.5                     | 1.3                     |
| O 教育、学習支援業             | 161,287            | 166,415            | ▲ 3.2      | 3.1                     | 1,634              | 1,681              | ▲ 2.9      | 2.7                     | 1.0                     |
| P 医療、福祉                | 358,997            | 430,265            | ▲ 19.9     | 8.0                     | 4,957              | 5,853              | ▲ 18.1     | 9.4                     | 1.4                     |
| Q 複合サービス事業             | 33,357             | 33,872             | ▲ 1.5      | 0.6                     | 692                | 627                | ▲ 9.4      | 1.0                     | 1.9                     |
| R サービス業(他に分類されないもの)    | 356,156            | 354,898            | ▲ 0.4      | 6.6                     | 4,330              | 4,293              | ▲ 0.9      | 6.9                     | 1.2                     |

注：「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所の集計である。

\*事業所とは\*

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

- ①一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ②従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

表2 産業大分類別 従業者数 (全国、長崎県)

| 産業大分類               | 全 国                |                    |            |                         | 長崎県                |                    |            |                         |                         |
|---------------------|--------------------|--------------------|------------|-------------------------|--------------------|--------------------|------------|-------------------------|-------------------------|
|                     | 24年<br>(H24.2.1現在) | 28年<br>(H28.6.1現在) | 増減率<br>(%) | 合計に<br>占める<br>割合<br>(%) | 24年<br>(H24.2.1現在) | 28年<br>(H28.6.1現在) | 増減率<br>(%) | 合計に<br>占める<br>割合<br>(%) | 全国に<br>占める<br>割合<br>(%) |
| 合計 A~R 全産業(S公務を除く)  | 55,837,252         | 57,439,652         | ▲ 2.9      | 100.0                   | 551,755            | 541,078            | ▲ 1.9      | 100.0                   | 0.9                     |
| A~B 農林漁業(個人経営を除く)   | 356,215            | 366,949            | ▲ 3.0      | 0.6                     | 7,671              | 7,507              | ▲ 2.1      | 1.4                     | 2.0                     |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業      | 21,427             | 21,269             | ▲ 0.7      | 0.0                     | 346                | 387                | ▲ 11.8     | 0.1                     | 1.8                     |
| D 建設業               | 3,876,621          | 3,728,873          | ▲ 3.8      | 6.5                     | 42,848             | 40,655             | ▲ 5.1      | 7.5                     | 1.1                     |
| E 製造業               | 9,247,717          | 8,925,749          | ▲ 3.5      | 15.5                    | 70,305             | 67,341             | ▲ 4.2      | 12.4                    | 0.8                     |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業     | 201,426            | 194,036            | ▲ 3.7      | 0.3                     | 1,939              | 2,137              | ▲ 10.2     | 0.4                     | 1.1                     |
| G 情報通信業             | 1,627,310          | 1,663,836          | ▲ 2.2      | 2.9                     | 5,771              | 5,456              | ▲ 5.5      | 1.0                     | 0.3                     |
| H 運輸業、郵便業           | 3,301,682          | 3,235,442          | ▲ 2.0      | 5.6                     | 27,649             | 25,217             | ▲ 8.8      | 4.7                     | 0.8                     |
| I 卸売業、小売業           | 11,746,468         | 12,012,080         | ▲ 2.3      | 20.9                    | 116,059            | 113,472            | ▲ 2.2      | 21.0                    | 0.9                     |
| J 金融業、保険業           | 1,589,449          | 1,530,071          | ▲ 3.7      | 2.7                     | 15,703             | 15,102             | ▲ 3.8      | 2.8                     | 1.0                     |
| K 不動産業、物品賃貸業        | 1,473,840          | 1,479,307          | ▲ 0.4      | 2.6                     | 10,397             | 9,896              | ▲ 4.8      | 1.8                     | 0.7                     |
| L 学術研究、専門・技術サービス業   | 1,663,790          | 1,815,209          | ▲ 9.1      | 3.2                     | 13,004             | 13,522             | ▲ 4.0      | 2.5                     | 0.7                     |
| M 宿泊業、飲食サービス業       | 5,420,832          | 5,460,685          | ▲ 0.7      | 9.5                     | 58,151             | 53,224             | ▲ 8.5      | 9.8                     | 1.0                     |
| N 生活関連サービス業、娯楽業     | 2,545,797          | 2,419,128          | ▲ 5.0      | 4.2                     | 27,258             | 25,258             | ▲ 7.3      | 4.7                     | 1.0                     |
| O 教育、学習支援業          | 1,721,559          | 1,824,961          | ▲ 6.0      | 3.2                     | 18,045             | 14,815             | ▲ 17.9     | 2.7                     | 0.8                     |
| P 医療、福祉             | 6,178,938          | 7,419,831          | ▲ 20.1     | 12.9                    | 94,061             | 106,876            | ▲ 13.6     | 19.8                    | 1.4                     |
| Q 複合サービス事業          | 342,426            | 480,172            | ▲ 40.2     | 0.8                     | 7,613              | 6,311              | ▲ 17.1     | 1.2                     | 1.3                     |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 4,521,755          | 4,862,054          | ▲ 7.5      | 8.5                     | 34,935             | 33,902             | ▲ 3.0      | 6.3                     | 0.7                     |

注：「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所の集計である。

\*従業者とは\*

当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与(現物給与を含む)を支給されていない人は従業者に含まない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。

表3 産業別 売上(収入)金額 (全国、長崎県)

| 産業大分類<br>産業中分類                    | 全国           | 長崎県          |                         |
|-----------------------------------|--------------|--------------|-------------------------|
|                                   | 27年<br>(百万円) | 27年<br>(百万円) | 全国に<br>占める<br>割合<br>(%) |
| A~R 全産業(S公務を除く)                   | ...          | ...          | ...                     |
| A~B 農林漁業                          | 4,763,131    | 108,930      | 2.3                     |
| C 鉱業, 採石業, 砂利採取業                  | 713,010      | 12,785       | 1.8                     |
| D 建設業                             | ...          | ...          | ...                     |
| E 製造業                             | 344,379,811  | 1,833,006    | 0.5                     |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業                   | ...          | ...          | ...                     |
| G 情報通信業                           | ...          | ...          | ...                     |
| G1 情報通信業(通信業, 放送業, 映像・音声・文字情報制作業) | ...          | ...          | ...                     |
| G2 情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業) | 28,026,259   | 29,712       | 0.1                     |
| H 運輸業, 郵便業                        | ...          | ...          | ...                     |
| I 卸売業, 小売業                        | 604,066,606  | 3,345,620    | 0.6                     |
| J 金融業, 保険業                        | ...          | ...          | ...                     |
| K 不動産業, 物品賃貸業                     | 44,701,979   | 134,320      | 0.3                     |
| L 学術研究, 専門・技術サービス業                | 38,421,970   | 166,290      | 0.4                     |
| M 宿泊業, 飲食サービス業                    | 25,737,547   | 264,944      | 1.0                     |
| N 生活関連サービス業, 娯楽業                  | 40,146,029   | 440,766      | 1.1                     |
| O 教育, 学習支援業                       | ...          | ...          | ...                     |
| O1 教育, 学習支援業(学校教育)                | ...          | ...          | ...                     |
| O2 教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)       | 3,934,418    | 22,137       | 0.6                     |
| P 医療, 福祉                          | 87,741,638   | 923,830      | 1.1                     |
| Q 複合サービス事業                        | ...          | ...          | ...                     |
| Q1 複合サービス事業(郵便局)                  | ...          | ...          | ...                     |
| Q2 複合サービス事業(協同組合)                 | 2,772,195    | 35,681       | 1.3                     |
| R サービス業(他に分類されないもの)               | ...          | ...          | ...                     |
| R1 サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教)          | ...          | ...          | ...                     |
| R2 サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)       | 39,653,534   | 190,196      | 0.5                     |

注1：売上(収入)金額は、平成27年間1年間の数値で、必要な事項の数値が得られた事業所の集計である。

注2：「法人でない団体」及び「外国の会社」を含む。

注3：ネットワーク型産業及びその上位分類で、総数及び複数事業所企業の事業所の売上(収入)金額は、「...」表章とする。

注4：消費税抜き金額で回答があった事業所の場合、消費税込みに補正した上で集計している。

\*売上(収入)金額とは\*

商品等の販売額又は役務の提供によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などをいう。  
有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含まない。  
なお、「金融業, 保険業」の会社、会社以外の法人及び法人でない団体の場合は経常収益としている。

表4 産業大分類別 企業等数 (全国、長崎県)

| 産業大分類               | 全 国                |                    |            |                         | 長崎県                |                    |            |                         |                         |
|---------------------|--------------------|--------------------|------------|-------------------------|--------------------|--------------------|------------|-------------------------|-------------------------|
|                     | 24年<br>(H24.2.1現在) | 28年<br>(H28.6.1現在) | 増減率<br>(%) | 合計に<br>占める<br>割合<br>(%) | 24年<br>(H24.2.1現在) | 28年<br>(H28.6.1現在) | 増減率<br>(%) | 合計に<br>占める<br>割合<br>(%) | 全国に<br>占める<br>割合<br>(%) |
| 合計 A～R 全産業(S公務を除く)  | 4,128,215          | 3,866,537          | ▲ 6.3      | 100.0                   | 48,753             | 46,004             | ▲ 5.6      | 100.0                   | 1.2                     |
| A～B 農林漁業(個人経営を除く)   | 24,616             | 25,979             | 5.5        | 0.7                     | 398                | 426                | 7.0        | 0.9                     | 1.6                     |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業      | 1,766              | 1,458              | ▲ 17.4     | 0.0                     | 26                 | 23                 | ▲ 11.5     | 0.0                     | 1.6                     |
| D 建設業               | 468,199            | 433,779            | ▲ 7.4      | 11.2                    | 5,178              | 4,894              | ▲ 5.5      | 10.6                    | 1.1                     |
| E 製造業               | 434,130            | 385,196            | ▲ 11.3     | 10.0                    | 3,667              | 3,420              | ▲ 6.7      | 7.4                     | 0.9                     |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業     | 759                | 1,222              | 61.0       | 0.0                     | 16                 | 21                 | 31.3       | 0.0                     | 1.7                     |
| G 情報通信業             | 45,440             | 44,194             | ▲ 2.7      | 1.1                     | 242                | 214                | ▲ 11.6     | 0.5                     | 0.5                     |
| H 運輸業、郵便業           | 75,783             | 69,497             | ▲ 8.3      | 1.8                     | 1,014              | 933                | ▲ 8.0      | 2.0                     | 1.3                     |
| I 卸売業、小売業           | 930,073            | 840,399            | ▲ 9.6      | 21.7                    | 13,227             | 11,840             | ▲ 10.5     | 25.7                    | 1.4                     |
| J 金融業、保険業           | 32,419             | 29,609             | ▲ 8.7      | 0.8                     | 361                | 321                | ▲ 11.1     | 0.7                     | 1.1                     |
| K 不動産業、物品賃貸業        | 329,449            | 304,228            | ▲ 7.7      | 7.9                     | 3,048              | 2,864              | ▲ 6.0      | 6.2                     | 0.9                     |
| L 学術研究、専門・技術サービス業   | 192,062            | 188,136            | ▲ 2.0      | 4.9                     | 1,559              | 1,543              | ▲ 1.0      | 3.4                     | 0.8                     |
| M 宿泊業、飲食サービス業       | 545,801            | 513,119            | ▲ 6.0      | 13.3                    | 6,488              | 6,241              | ▲ 3.8      | 13.6                    | 1.2                     |
| N 生活関連サービス業、娯楽業     | 385,997            | 366,301            | ▲ 5.1      | 9.5                     | 5,160              | 4,846              | ▲ 6.1      | 10.5                    | 1.3                     |
| O 教育、学習支援業          | 116,051            | 113,943            | ▲ 1.8      | 2.9                     | 1,272              | 1,259              | ▲ 1.0      | 2.7                     | 1.1                     |
| P 医療、福祉             | 276,972            | 294,514            | 6.3        | 7.6                     | 3,837              | 3,993              | 4.1        | 8.7                     | 1.4                     |
| Q 複合サービス事業          | 6,469              | 5,913              | ▲ 8.6      | 0.2                     | 215                | 206                | ▲ 4.2      | 0.4                     | 3.5                     |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 262,229            | 249,050            | ▲ 5.0      | 6.4                     | 3,045              | 2,960              | ▲ 2.8      | 6.4                     | 1.2                     |

注：「企業等数」は、必要な事項の数値が得られた企業等の集計である。

\*企業等とは\*

企業・活動を行う法人(外国の会社を除く)及び個人経営の事業所をいう。個人経営であって同一の経営者が複数の事業所を経営している場合は、それらをまとめて一つの企業等となる。

具体的には、経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社、会社以外の法人及び個人経営で本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで企業等としている。

表5 産業大分類別 売上(収入)金額 (全国、長崎県)

| 産業大分類               | 全 国           |               |            |                         | 長崎県          |              |            |                         |                         |
|---------------------|---------------|---------------|------------|-------------------------|--------------|--------------|------------|-------------------------|-------------------------|
|                     | 23年<br>(百万円)  | 27年<br>(百万円)  | 増減率<br>(%) | 合計に<br>占める<br>割合<br>(%) | 23年<br>(百万円) | 27年<br>(百万円) | 増減率<br>(%) | 合計に<br>占める<br>割合<br>(%) | 全国に<br>占める<br>割合<br>(%) |
| 合計 A～R 全産業(S公務を除く)  | 1,335,508,287 | 1,603,463,825 | 20.1       | 100.0                   | 5,334,638    | 6,391,448    | 19.8       | 100.0                   | 0.4                     |
| A～B 農林漁業(個人経営を除く)   | 3,884,692     | 5,079,430     | 30.8       | 0.3                     | 90,964       | 90,629       | ▲ 0.4      | 1.4                     | 1.8                     |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業      | 714,500       | 1,876,229     | 162.6      | 0.1                     | 10,577       | 15,366       | 45.3       | 0.2                     | 0.8                     |
| D 建設業               | 83,384,100    | 109,943,545   | 31.9       | 6.9                     | 603,346      | 710,702      | 17.8       | 11.1                    | 0.6                     |
| E 製造業               | 343,085,349   | 411,618,355   | 20.0       | 25.7                    | 801,431      | 977,611      | 22.0       | 15.3                    | 0.2                     |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業     | 21,871,668    | 27,681,644    | 26.6       | 1.7                     | 7,458        | 9,996        | 34.0       | 0.2                     | 0.0                     |
| G 情報通信業             | 47,616,605    | 59,748,987    | 25.5       | 3.7                     | 53,586       | 50,826       | ▲ 5.2      | 0.8                     | 0.1                     |
| H 運輸業、郵便業           | 54,971,022    | 62,268,474    | 13.3       | 3.9                     | 185,896      | 209,435      | 12.7       | 3.3                     | 0.3                     |
| I 卸売業、小売業           | 415,122,173   | 489,675,366   | 18.0       | 30.5                    | 1,938,784    | 2,325,038    | 19.9       | 36.4                    | 0.5                     |
| J 金融業、保険業           | 113,927,926   | 123,886,788   | 8.7        | 7.7                     | 156,454      | 153,012      | ▲ 2.2      | 2.4                     | 0.1                     |
| K 不動産業、物品賃貸業        | 35,663,570    | 45,616,373    | 27.9       | 2.8                     | 81,133       | 97,068       | 19.6       | 1.5                     | 0.2                     |
| L 学術研究、専門・技術サービス業   | 28,905,972    | 42,449,942    | 46.9       | 2.6                     | 78,940       | 109,613      | 38.9       | 1.7                     | 0.3                     |
| M 宿泊業、飲食サービス業       | 19,980,711    | 26,266,295    | 31.5       | 1.6                     | 144,499      | 198,977      | 37.7       | 3.1                     | 0.8                     |
| N 生活関連サービス業、娯楽業     | 37,313,822    | 42,439,024    | 13.7       | 2.6                     | 354,809      | 455,619      | 28.4       | 7.1                     | 1.1                     |
| O 教育、学習支援業          | 13,919,827    | 15,565,341    | 11.8       | 1.0                     | 99,355       | 115,725      | 16.5       | 1.8                     | 0.7                     |
| P 医療、福祉             | 74,537,763    | 85,044,256    | 14.1       | 5.3                     | 494,881      | 587,106      | 18.6       | 9.2                     | 0.7                     |
| Q 複合サービス事業          | 7,474,813     | 9,542,984     | 27.7       | 0.6                     | 90,868       | 122,410      | 34.7       | 1.9                     | 1.3                     |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 33,133,774    | 44,760,791    | 35.1       | 2.8                     | 141,657      | 162,315      | 14.6       | 2.5                     | 0.4                     |

注1：「売上高」は、必要な事項の数値が得られた企業等の集計である。

注2：表中「23年」は平成24年調査(平成23年1年間)、「27年」は平成28年調査(平成27年1年間)の数値である。

注3：平成28年調査においては、消費税抜き金額で回答があった企業の場合、消費税込みに補正した上で集計している。一方、平成24年調査は、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、当時の消費税率は5%であり、現行の税率(8%)と異なることから、比較の際は留意されたい。

表6 産業大分類別 付加価値額（全国、長崎県）

| 産業大分類               | 全国           |              |            |                         | 長崎県          |              |            |                         |                         |
|---------------------|--------------|--------------|------------|-------------------------|--------------|--------------|------------|-------------------------|-------------------------|
|                     | 23年<br>(百万円) | 27年<br>(百万円) | 増減率<br>(%) | 合計に<br>占める<br>割合<br>(%) | 23年<br>(百万円) | 27年<br>(百万円) | 増減率<br>(%) | 合計に<br>占める<br>割合<br>(%) | 全国に<br>占める<br>割合<br>(%) |
|                     |              |              |            |                         |              |              |            |                         |                         |
| 合計 A～R 全産業(S公務を除く)  | 244,667,152  | 294,794,928  | 20.5       | 100.0                   | 1,380,433    | 1,637,335    | 18.6       | 100.0                   | 0.6                     |
| A～B 農林漁業(個人経営を除く)   | 884,674      | 1,141,329    | 29.0       | 0.4                     | 18,287       | 24,846       | 35.9       | 1.5                     | 2.2                     |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業      | 140,304      | 602,714      | 329.6      | 0.2                     | 1,864        | 3,082        | 65.3       | 0.2                     | 0.5                     |
| D 建設業               | 15,593,241   | 21,027,177   | 34.8       | 7.1                     | 126,845      | 148,481      | 17.1       | 9.1                     | 0.7                     |
| E 製造業               | 56,465,853   | 73,476,204   | 30.1       | 24.9                    | 199,981      | 247,263      | 23.6       | 15.1                    | 0.3                     |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業     | 2,801,774    | 4,526,171    | 61.5       | 1.5                     | 1,506        | 2,570        | 70.7       | 0.2                     | 0.1                     |
| G 情報通信業             | 12,895,501   | 16,795,482   | 30.2       | 5.7                     | 15,116       | 17,882       | 18.3       | 1.1                     | 0.1                     |
| H 運輸業、郵便業           | 14,291,100   | 16,486,046   | 15.4       | 5.6                     | 69,733       | 73,861       | 5.9        | 4.5                     | 0.4                     |
| I 卸売業、小売業           | 45,497,713   | 53,562,858   | 17.7       | 18.2                    | 266,556      | 315,321      | 18.3       | 19.3                    | 0.6                     |
| J 金融業、保険業           | 18,530,797   | 19,488,461   | 5.2        | 6.6                     | 61,662       | 50,753       | ▲17.7      | 3.1                     | 0.3                     |
| K 不動産業、物品賃貸業        | 8,367,744    | 9,330,152    | 11.5       | 3.2                     | 26,439       | 29,792       | 12.7       | 1.8                     | 0.3                     |
| L 学術研究、専門・技術サービス業   | 10,686,737   | 14,752,142   | 38.0       | 5.0                     | 37,952       | 49,391       | 30.1       | 3.0                     | 0.3                     |
| M 宿泊業、飲食サービス業       | 7,369,226    | 9,749,656    | 32.3       | 3.3                     | 57,114       | 75,071       | 31.4       | 4.6                     | 0.8                     |
| N 生活関連サービス業、娯楽業     | 6,389,390    | 7,778,775    | 21.7       | 2.6                     | 60,500       | 78,781       | 30.2       | 4.8                     | 1.0                     |
| O 教育、学習支援業          | 6,599,395    | 7,296,910    | 10.6       | 2.5                     | 50,417       | 56,484       | 12.0       | 3.4                     | 0.8                     |
| P 医療、福祉             | 24,142,922   | 20,105,808   | ▲16.7      | 6.8                     | 296,738      | 353,647      | 19.2       | 21.6                    | 1.8                     |
| Q 複合サービス事業          | 2,357,739    | 3,938,986    | 67.1       | 1.3                     | 33,717       | 44,415       | 31.7       | 2.7                     | 1.1                     |
| R サービス業(他に分類されないもの) | 11,653,042   | 14,736,058   | 26.5       | 5.0                     | 56,006       | 65,693       | 17.3       | 4.0                     | 0.4                     |

注1：「付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた企業等の集計である。

注2：表中「23年」は平成24年調査（平成23年1年間）、「27年」は平成28年調査（平成27年1年間）の数値である。

注3：平成28年調査においては、消費税抜き金額で回答があった企業の場合、消費税込みに補正した上で集計している。

一方、平成24年調査は、消費税抜きで回答されていた場合でも、そのままの金額を用いて集計した結果であること、当時の消費税率は5%であり、現行の税率(8%)と異なることから、比較の際は留意されたい。

\*付加価値額とは\*

企業等の生産活動によって新たに生み出された価値のことで、生産額から原材料等の中間投入額を差し引くことによって算出できる。  
本調査においては、以下の計算式を用いている。

$$\text{付加価値額} = \text{売上高} - \text{費用総額} + \text{給与総額} + \text{租税公課}$$

$$\text{費用総額} = \text{売上原価} + \text{販売費及び一般管理費}$$

## 利用上の注意

1. この「平成28年経済センサス - 活動調査速報（長崎県の概要）」は、平成29年5月31日に総務省及び経済産業省が公表した「平成28年経済センサス - 活動調査結果（速報）」に基づくものであり、後日公表される確報集計結果とは異なる場合があります。
2. 調査は、以下に掲げる事業所を除く国内全ての事業所・企業について行われています。
  - ① 国及び地方公共団体の事業所
  - ② 日本標準産業分類大分類A－「農業，林業」に属する個人経営の事業所
  - ③ 日本標準産業分類大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
  - ④ 日本標準産業分類大分類N－「生活関連サービス業，娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
  - ⑤ 日本標準産業分類大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所
3. 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成27年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成28年6月1日現在の数値です。
4. 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握は行っていません。  
「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業，保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
5. 売上（収入）金額等、一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業等）を対象として集計されています。
6. 売上（収入）金額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計されています。
7. 調査票の欠測値や回答内容の矛盾などについて精査し、平成24年経済センサス - 活動調査、平成26年経済センサス - 基礎調査及び報告者の公開情報等を基に、補足訂正を行った上で結果表として集計されています。
8. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入しています。
9. 総務省及び経済産業省「平成28年経済センサス - 活動調査（速報）」の内容については、次のホームページをご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2016/kekka/gaiyo.htm>